

うめきた 2 期 地区 北 街区 開発 事業  
うめきた 2 期 地区 南 街区 開発 事業

## 事後 調査 報告 書

(令和 3 年 10 月～令和 4 年 9 月)

令和 4 年 12 月

大 阪 ガ ス 都 市 開 発 株 式 会 社  
才 リ ッ ク ス 不 動 産 株 式 会 社  
関 電 不 動 産 開 発 株 式 会 社  
積 水 ハ ウ ス 株 式 会 社  
株 式 会 社 竹 中 工 務 店  
阪 急 電 鉄 株 式 会 社  
三 菱 地 所 株 式 会 社  
三 菱 地 所 レ ジ デ ン ス 株 式 会 社  
う め き た 開 発 特 定 目 的 会 社

はじめに

本事後調査報告書は、「うめきた2期地区北街区開発事業」及び「うめきた2期地区南街区開発事業」の2つの事業に係る事後調査の結果について、大阪市環境影響評価条例（平成10年 大阪市条例第29号）に基づき、所要の事項をとりまとめたものである。

なお、これらの2つの事業はいずれも同条例に基づく対象事業に該当し、また相互に関連する事業であることから、同条例第38条に基づき、手続きを併合して行うものである。

## 目 次

1. 事業者の氏名及び所在地	1
1. 1 うめきた2期地区北街区開発事業について	1
1. 2 うめきた2期地区南街区開発事業について	2
2. 対象事業の概要	3
2. 1 対象事業を実施する区域	3
2. 2 対象事業の概要	3
3. 対象事業の実施状況	7
4. 事後調査項目及び手法	10
5. 事後調査結果及び評価	12
5. 1 建設機械・工事関連車両の稼働の状況	12
5. 2 建設機械の稼働に伴う騒音・振動	30
5. 3 工事関連車両の走行に伴う騒音・振動	33
5. 4 廃棄物・残土	38
6. 環境保全措置の履行状況	43
7. 市長意見及びその履行状況	50
8. 履行状況写真	52

## 1. 事業者の氏名及び所在地

### 1. 1 うめきた2期地区北街区開発事業について

対象事業の名称：うめきた2期地区北街区開発事業  
(以下、「北街区事業」という。)

#### 事業者の氏名及び所在地

名称：大阪ガス都市開発株式会社  
代表者：代表取締役社長 友田 泰弘  
所在地：大阪府中央区平野町四丁目1番2号

名称：オリックス不動産株式会社  
代表者：代表取締役 深谷 敏成  
所在地：東京都港区浜松町二丁目3番1号

名称：関電不動産開発株式会社  
代表者：代表取締役社長 藤野 研一  
所在地：大阪府北区中之島三丁目3番23号

名称：積水ハウス株式会社  
代表者：代表取締役 仲井 嘉浩  
所在地：大阪府北区大淀中一丁目1番88号

名称：株式会社竹中工務店  
代表者：取締役社長 佐々木 正人  
所在地：大阪府中央区本町四丁目1番13号

名称：阪急電鉄株式会社  
代表者：代表取締役 嶋田 泰夫  
所在地：大阪府池田市栄町1番1号

名称：三菱地所株式会社  
代表者：代表執行役 吉田 淳一  
所在地：東京都千代田区大手町一丁目1番1号

名称：三菱地所レジデンス株式会社  
代表者：代表取締役 宮島 正治  
所在地：東京都千代田区大手町一丁目9番2号

名称：うめきた開発特定目的会社  
代表者：取締役 新田 浩二郎  
所在地：東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 東京共同会計事務所内

## 1. 2 うめきた 2 期地区南街区開発事業について

対象事業の名称：うめきた 2 期地区南街区開発事業  
(以下「南街区事業」という。)

### 事業者の氏名及び所在地

名 称：大阪ガス都市開発株式会社  
代表者：代表取締役社長 友田 泰弘  
所在地：大阪府中央区平野町四丁目 1 番 2 号

名 称：オリックス不動産株式会社  
代表者：代表取締役 深谷 敏成  
所在地：東京都港区浜松町二丁目 3 番 1 号

名 称：関電不動産開発株式会社  
代表者：代表取締役社長 藤野 研一  
所在地：大阪府北区中之島三丁目 3 番 23 号

名 称：積水ハウス株式会社  
代表者：代表取締役 仲井 嘉浩  
所在地：大阪府北区大淀中一丁目 1 番 88 号

名 称：株式会社竹中工務店  
代表者：取締役社長 佐々木 正人  
所在地：大阪府中央区本町四丁目 1 番 13 号

名 称：阪急電鉄株式会社  
代表者：代表取締役 嶋田 泰夫  
所在地：大阪府池田市栄町 1 番 1 号

名 称：三菱地所株式会社  
代表者：代表執行役 吉田 淳一  
所在地：東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号

名 称：三菱地所レジデンス株式会社  
代表者：代表取締役 宮島 正治  
所在地：東京都千代田区大手町一丁目 9 番 2 号

名 称：うめきた開発特定目的会社  
代表者：取締役 新田 浩二郎  
所在地：東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号 東京共同会計事務所内

## 2. 対象事業の概要

### 2. 1 対象事業を実施する区域

大阪市北区大深町地内（図 2-1 参照）

### 2. 2 施設計画の概要

北街区事業及び南街区事業における事業の目的及び主要な施設の内容は表 2-1 に、施設配置平面図及び施設立面図は図 2-2、2-3 に示すとおりである。

建物はいずれも、低層部の上に壁面を後退させた中層部・高層部が乗った形となる。また、北街区の北高層棟、南街区の南高層棟が住宅となる計画である。

なお、大阪市の「大阪駅北地区まちづくり基本計画」において、事業計画地の東側の道路及び北街区・南街区間の道路は、それぞれ「シンボル軸」及び「にぎわい軸」と位置づけられている。これらの沿道には植栽を施すなど、大阪駅前の新たなシンボルにふさわしい都市景観の形成を図る計画である。また、事業計画地西側には、新梅田シティ側とのつながりを意識して植栽などを整備する計画である。

駐車場については、北街区に約 500 台、南街区に約 880 台を整備するとともに、グランフロント大阪への敷地外駐車場（予定）として約 110 台を確保する計画である。駐車場台数は、来場車両予測及び法・条例により必要な台数を勘案して設定している。なお、最終的な駐車場台数の確定に向けては、さらに関係部局等の指導を得ながら必要最小限の台数を確保する計画である。

駐車場の位置については、来場車両用の駐車場の多くは地下階に設ける計画であり、その出入口は、すべて事業計画地の西側に設けることで、シンボル軸、賑わい軸沿道に安全な歩行者空間を確保する。駐車場の出入口位置は図 2-2 に示すとおりである。

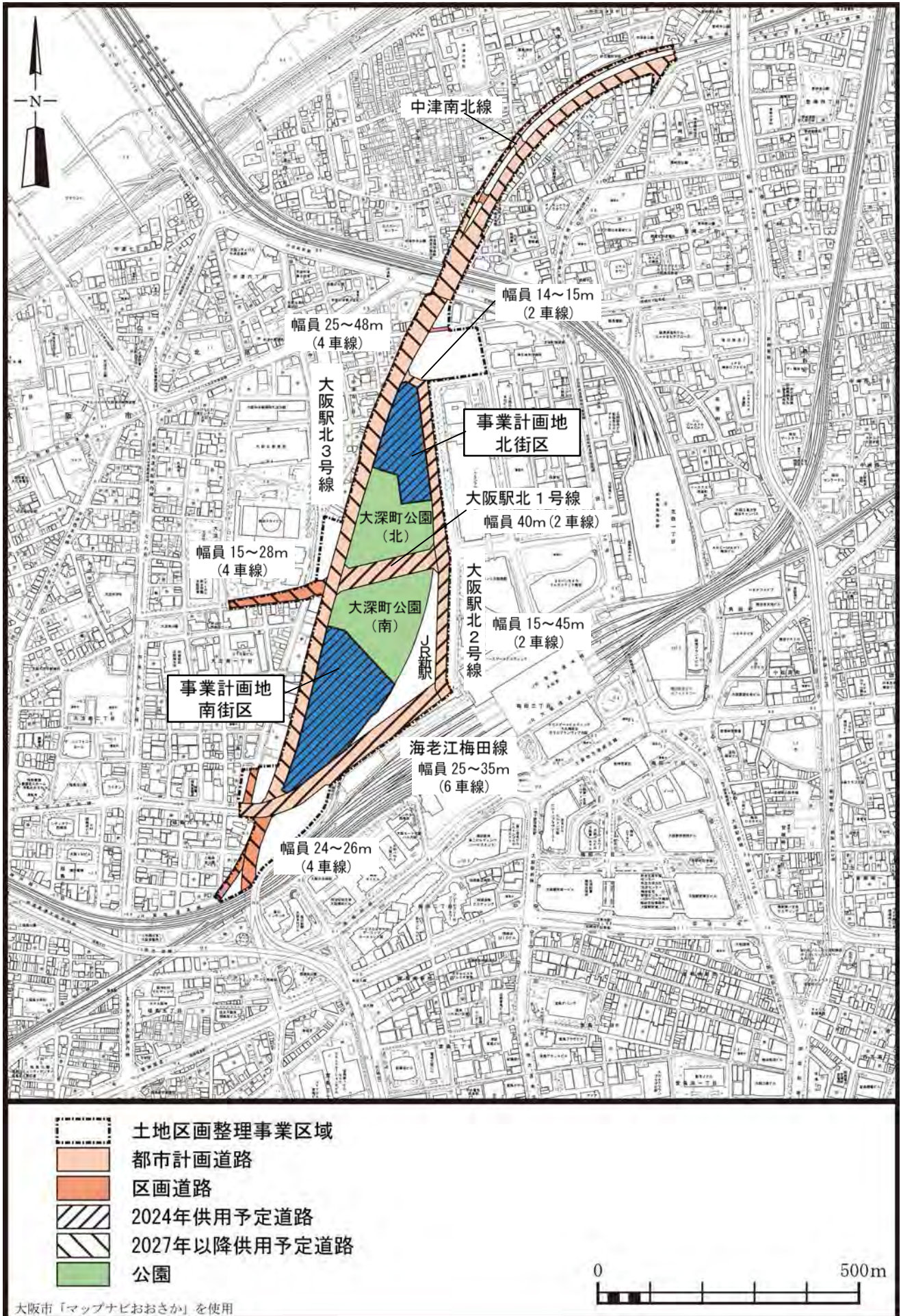


図 2-1 事業計画地の位置

表 2-1 事業の目的及び主要な施設の内容

		北街区事業	南街区事業
目 的		大阪及び関西の再生をリードし、我が国に新たな国際競争力をもたらす新たなまちづくりが期待されるうめきた地区において、「みどり」と「イノベーション」の融合拠点形成に向けた開発や国際競争力のある高度な都市機能と新産業創出・知的人材育成の拠点となる中核機能の導入等により、大阪駅周辺地域や関西圏の活性化を誘引し、先行開発区域（グランフロント大阪）とともに、大阪及び関西の都市再生の推進に貢献することを目的とする。	
		商業機能、宿泊機能、住宅機能及び新産業創出機能・知的人材育成機能を主体に、世界をリードするイノベーション創出拠点を形成することを目的とする。	商業機能、業務機能、宿泊機能、住宅機能及び国際集客交流機能を主体に、賑わいや交流のある世界に開かれた大阪にふさわしい国際競争力のある高度な都市機能集積を形成することを目的とする。
計画地の概要	所在地	大阪市北区大深町地内	
	敷地面積	約 15,720m <sup>2</sup>	約 30,440m <sup>2</sup>
	区域の指定	都市計画区域内（市街化区域）	
	地域・地区	商業地域、都市再生特別地区、駐車場整備地区	
	防火地域	防火地域	
	基準建ぺい率	80%（耐火建築物の場合 100%）	
	容積率最高限度	650% （都市再生特別地区の都市計画により最高限度緩和）	1,100% （都市再生特別地区の都市計画により最高限度緩和）
施設の概要	建築面積	約 10,300m <sup>2</sup> （建ぺい率約 65%）	約 22,700m <sup>2</sup> （建ぺい率約 75%）
	容積対象面積	約 102,180m <sup>2</sup>	約 334,700m <sup>2</sup>
	延べ面積	約 154,200m <sup>2</sup>	約 413,000m <sup>2</sup>
	階数	南高層棟：地上 26 階・地下 3 階 北高層棟：地上 47 階・地下 1 階	南高層棟：地上 51 階・地下 2 階 北高層棟：地上 39 階・地下 3 階
	建物高さ	南高層棟：約 135m 北高層棟：約 175m	南高層棟：約 185m 北高層棟：約 185m
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄筋コンクリート造＋鉄骨造	鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄筋コンクリート造＋鉄骨造
	主な用途	中核機能、店舗、ホテル、住宅等	事務所、店舗、ホテル、住宅、中核機能等
	駐車台数	約 500 台 （敷地外駐車台数（予定）を含む）	約 990 台 （敷地外駐車台数（予定）を含む）

注：1. 規模の詳細に関しては、想定している規模が最大となる場合を示している。

2. 中核機能とは、目的に示す「新産業創出機能・知的人材育成機能」（北街区事業：会議室、事務所、講義室、SOHO、サロン、多目的スペース等）、「国際集客交流機能」（南街区事業：MICE 施設等）である。



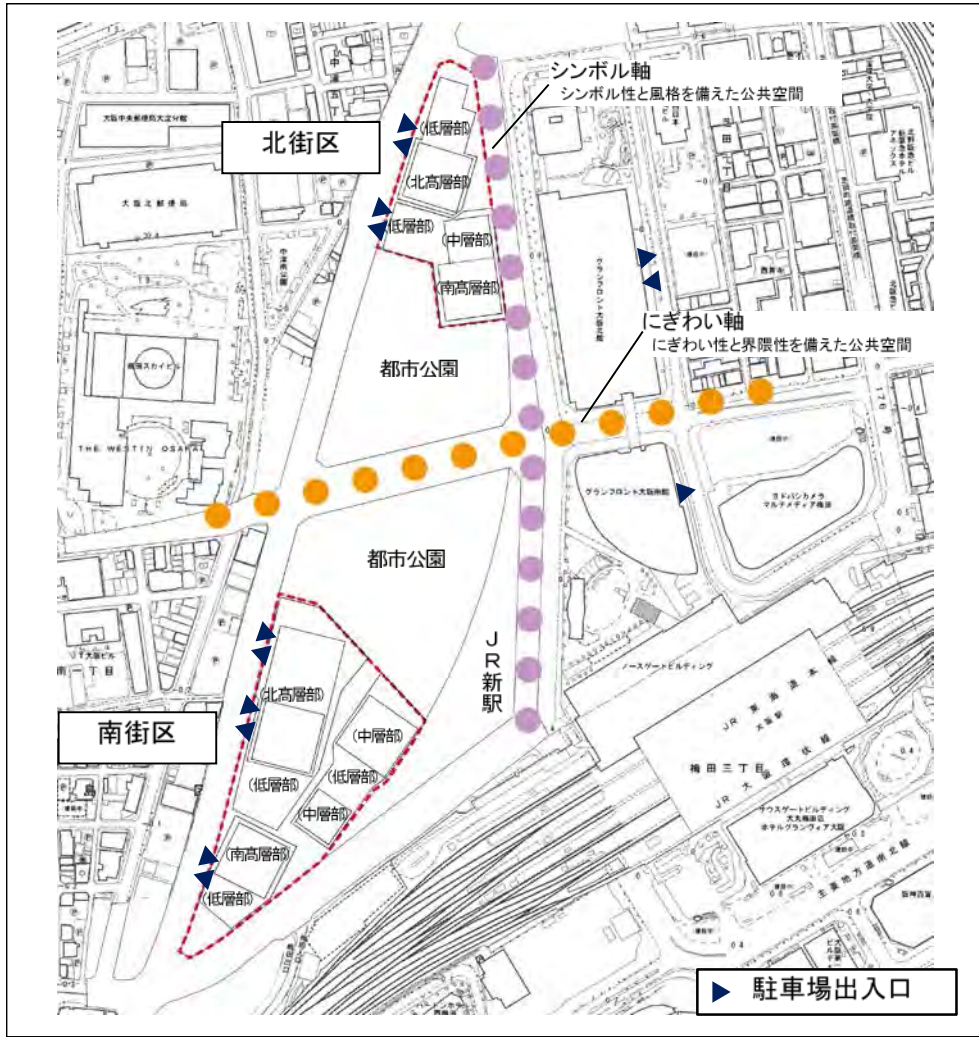


図 2-2 施設配置計画図

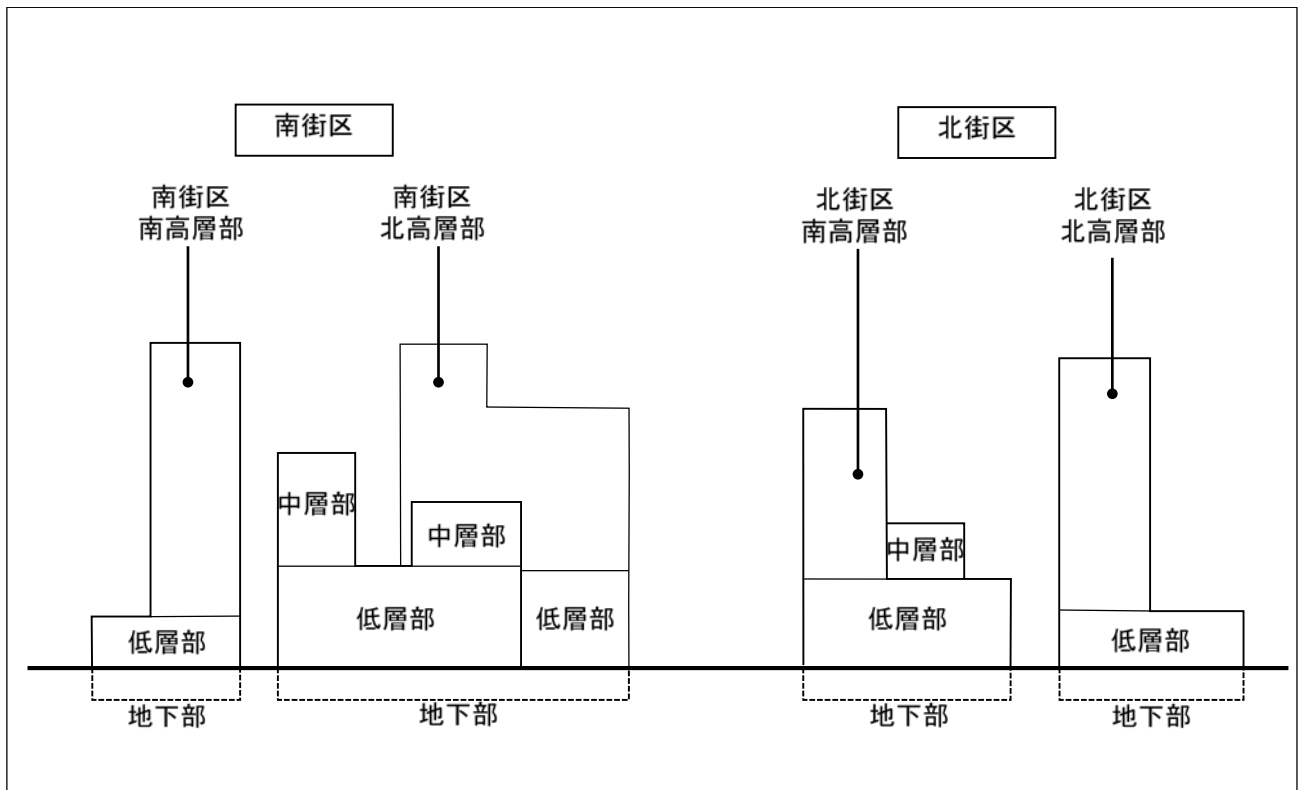


図 2-3 施設立面図（東立面）

### 3. 対象事業の実施状況

評価書及び現時点の工事の全体工程を表 3-1 に示す。

北街区の工事工程については、準備工事について、事業計画地周辺の道路整備等との調整により、工期が当初想定より長くなるなど、多少の変動があるが、概ね予定通りの工程で進んでいる。なお、令和 4 年 4 月に着工した北高層棟（住宅棟）の工事については、計画変更（地下階の削減等）により、工期が短縮される見通しである。

南街区の工事工程については、北高層棟（賃貸棟）の工事について、土地引き渡し範囲・時期の変更及び、周辺環境への配慮等により工程を見直し、杭工事等が当初予定より前倒しとなっている。南高層棟（住宅棟）の工事については、現時点では工程の変更はない。

工事の実施状況は次のとおりである。

#### 北街区事業 南高層棟（賃貸棟）

- ・令和 2 年 12 月に南高層棟（賃貸棟）の工事に着手し、現在実施中。
- ・令和 2 年 12 月より準備工事を開始し、令和 3 年 2 月に完了。
- ・令和 3 年 2 月より山留工事に着手し、7 月に完了。なお、山留壁の一部について、当初計画していた本設兼用山留壁杭から、山留壁と本設杭に設計変更する必要性が生じ、山留壁厚及び長さが増加した。
- ・令和 3 年 6 月より杭工事に着手し、9 月に完了。
- ・令和 3 年 7 月より掘削工事に着手し、現在実施中。
- ・令和 3 年 9 月より地下躯体工事に着手し、現在実施中。
- ・令和 4 年 3 月より地上躯体工事に着手し、現在実施中。
- ・令和 4 年 8 月より仕上げ工事に着手し、現在実施中。

#### 北街区事業 北高層棟（住宅棟）

- ・令和 4 年 4 月に北高層棟（分譲棟）の工事に着手し、現在実施中。
- ・令和 4 年 4 月より準備工事を開始し、同月完了。
- ・令和 4 年 4 月より山留工事に着手し、5 月に完了。
- ・令和 4 年 6 月より杭工事に着手し、8 月に完了。
- ・令和 4 年 8 月より掘削工事に着手し、現在実施中。

#### 南街区事業 北高層棟（賃貸棟：西側部分）

- ・令和 2 年 9 月に工事に北高層棟（賃貸棟）の西側部分の工事に着手し、現在実施中。
- ・令和 2 年 9 月より準備工事を開始し、令和 3 年 2 月に完了。なお、準備工事には地中障害撤去工事を含むが、当初の計画では確認できなかった杭や石垣等の障害物の撤去が必要になった。
- ・令和 2 年 11 月より山留工事を開始し、令和 3 年 5 月に完了。
- ・令和 3 年 4 月より杭工事を開始し、12 月に完了。なお、杭工事については、土地引き渡し範囲・時期の変更及び、周辺環境への配慮等により工程を見直し、工事が当初予定より前倒しとなっている。
- ・令和 3 年 10 月より掘削工事及び地下躯体工事を開始し、現在実施中。

- ・令和4年1月より地上躯体工事を開始し、現在実施中。
- ・令和4年9月より仕上げ工事を開始し、現在実施中。
- ・令和4年1月より外構工事を開始し、現在実施中。なお、外構工事については、周辺工事との調整で、外構工事を先行する必要があるため、工程を見直し、工事が当初予定より前倒しとなっている。

南街区事業 北高層棟（賃貸棟：東側部分）

- ・令和4年4月に工事に北高層棟（賃貸棟）の東側部分の工事に着手し、現在実施中。
- ・令和4年4月より準備工事を開始し、6月に完了。
- ・令和4年6月より山留工事を開始し、7月に完了。
- ・令和4年7月より杭工事を開始し、9月に完了。なお、杭工事については、土地引き渡し範囲・時期の変更及び、周辺環境への配慮等により工程を見直し、工事が当初予定より前倒しとなっている。
- ・令和4年9月より掘削工事を開始し、現在実施中。

表 3-1(1) 工事の全体工程（北街区）

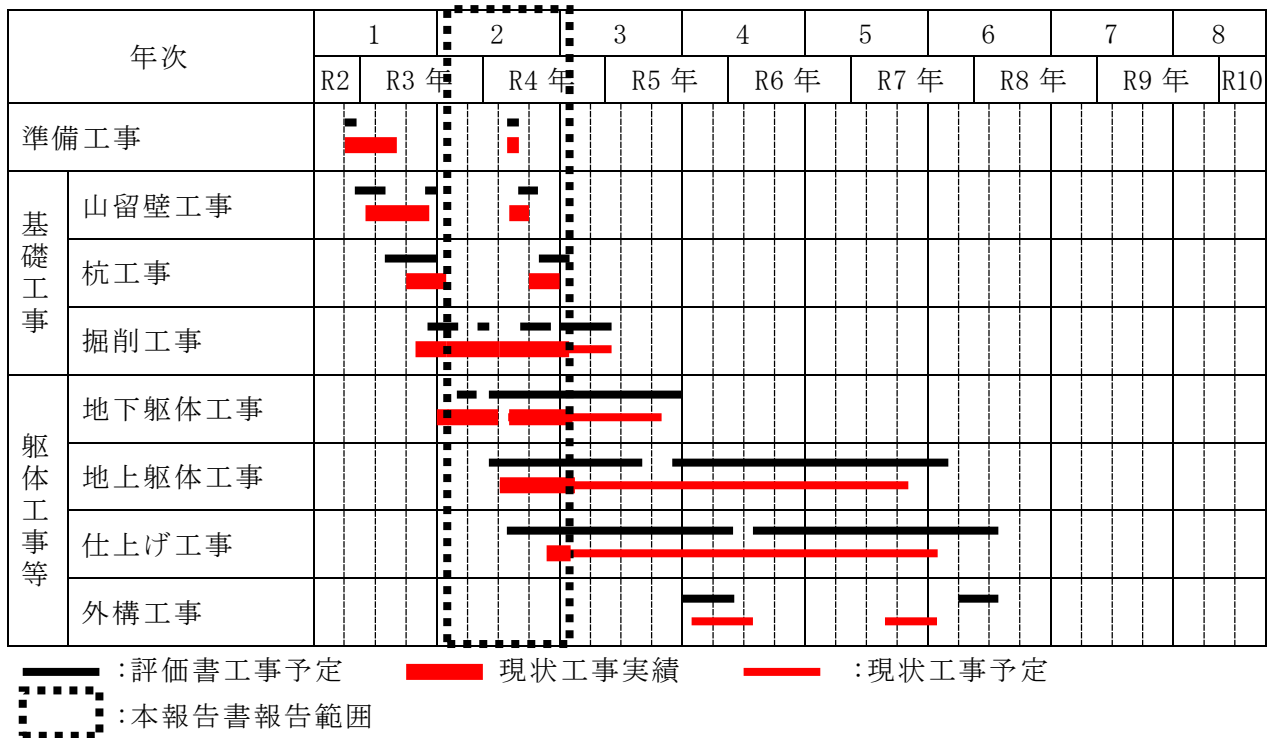
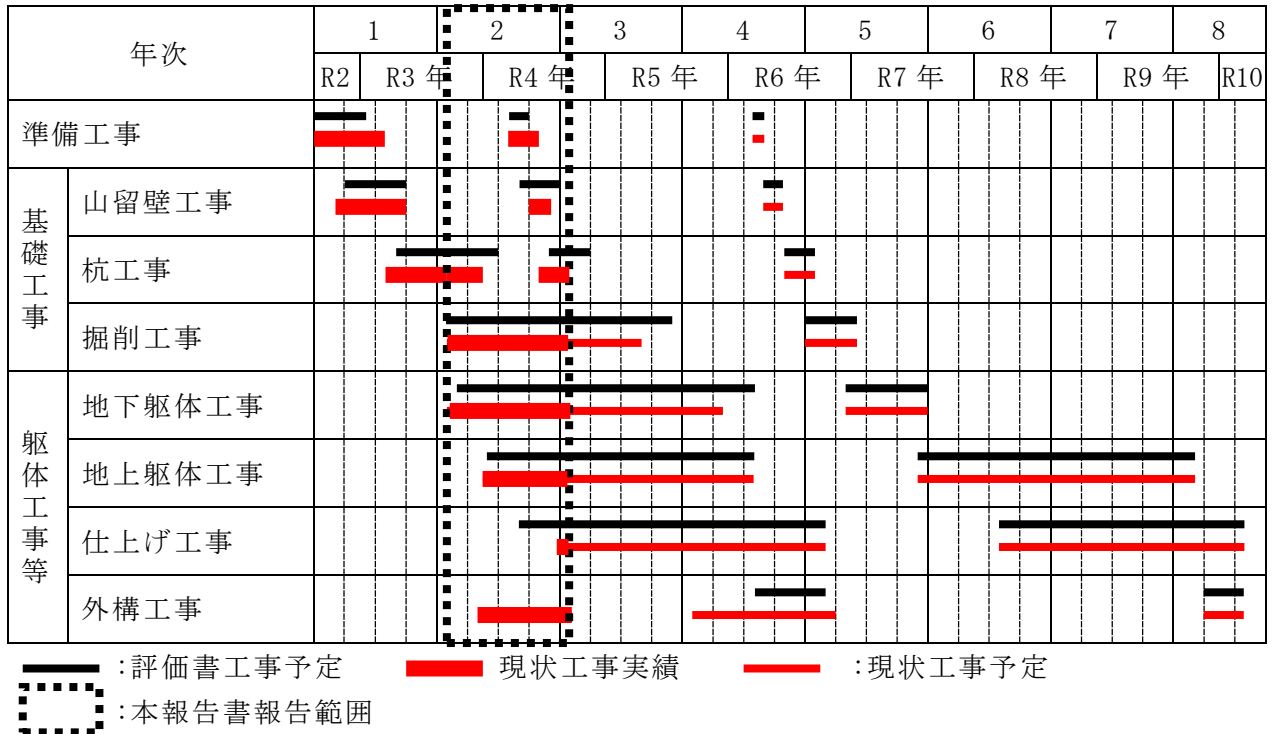


表 3-1(2) 工事の全体工程（南街区）



#### 4. 事後調査項目及び手法

事後調査計画書に示す建設工事中の調査内容を表 4-1 に、今回の調査期間に行った調査内容を表 4-2 に示す。

表4-1 事後調査計画の内容（建設工事）事後調査計画書より

調査項目		調査手法	調査地点・範囲	調査時期・頻度	評価指針	
建設機械・工事関連車両の稼働状況	種類・型式別の稼働台数・稼働時間等	工事作業日報の整理等による	事業計画地内	工事期間中	環境保全の観点から、環境負荷の低減に配慮された工程になっていること	
騒音・振動	建設作業騒音・振動	<ul style="list-style-type: none"> <li>騒音レベルの90%レンジ上端値(<math>L_{A5}</math>)</li> <li>振動レベルの80%レンジ上端値(<math>L_{10}</math>)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>騒音 JIS Z8731 「環境騒音の表示・測定方法」に準拠して測定する。測定高さは地上1.2m及び3~5m付近(仮囲い上部)とする。</li> <li>振動 JIS Z8735 「振動レベル測定方法」に準拠して測定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北街区敷地境界：1地点</li> <li>南街区敷地境界：1地点(具体的な調査地点の位置は調査時の工事状況により決定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北街区工事、南街区工事それぞれについて、工事最盛期の平日各1日</li> <li>工事時間帯について、毎正時から10分間測定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>騒音 特定建設作業に係る騒音の規制基準値(85デシベル)以下であること</li> <li>振動 特定建設作業に係る振動の規制基準値(75デシベル)以下であること</li> </ul>
	道路交通騒音・振動	<ul style="list-style-type: none"> <li>等価騒音レベル(<math>L_{Aeq}</math>)</li> <li>振動レベルの80%レンジ上端値(<math>L_{10}</math>)</li> <li>交通量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>騒音 JIS Z8731 「環境騒音の表示・測定方法」に準拠して測定する。測定高さは地上1.2mとする。</li> <li>振動 JIS Z8735 「振動レベル測定方法」に準拠して測定する。</li> <li>交通量 調査員による計数を行う。</li> </ul>	事業計画地周辺の工事関連車両主要通行ルート沿道：2地点	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事最盛期の平日1日</li> <li>騒音：工事時間帯について連続調査</li> <li>振動：工事時間帯について毎正時から10分間測定</li> <li>交通量：工事時間帯について連続調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>騒音 環境基準(昼間：70デシベル、夜間：65デシベル)の達成と維持に支障を及ぼさないこと</li> <li>振動 道路交通振動の要請限度(昼間：70デシベル、夜間：65デシベル)以下であること</li> </ul>
廃棄物・残土	種類別の発生量・排出量及びリサイクル量	工事作業日報の整理等による	事業計画地内	工事期間中	環境保全の観点から、発生量・排出量の抑制及び適切なりサイクル・処理がなされていること	

注：工事最盛期の時期は、工事の進捗状況等を踏まえて最終的に決定する。

表4-2 今回の調査期間における調査実施の内容

調査項目		調査手法	調査地点・範囲	調査時期・頻度	評価指針
建設機械・工事関連車両の稼働状況	種類・型式別の稼働台数・稼働時間等	工事作業日報の整理等による	事業計画地内	令和3年10月～令和4年9月	環境保全の観点から、環境負荷の低減に配慮された工程になっていること
騒音・振動	建設作業騒音・振動	<ul style="list-style-type: none"> <li>騒音 JIS Z8731 「環境騒音の表示・測定方法」に準拠して測定する。 測定高さは地上1.2m及び3～5m付近（仮囲い上部）とする。</li> <li>振動 JIS Z8735 「振動レベル測定方法」に準拠して測定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北街区敷地境界：1地点</li> <li>南街区敷地境界：1地点（図5.2-1参照）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年8月23日～24日に実施（北街区工事の最盛期の平日1日（着工後24か月目））</li> <li>1日24時間について、毎正時から10分間測定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>騒音 特定建設作業に係る騒音の規制基準値（85デシベル）以下であること</li> <li>振動 特定建設作業に係る振動の規制基準値（75デシベル）以下であること</li> </ul>
	道路交通騒音・振動	<ul style="list-style-type: none"> <li>等価騒音レベル（<math>L_{Aeq}</math>）</li> <li>振動レベルの80%レンジ上端値（<math>L_{10}</math>）</li> <li>交通量</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>騒音 JIS Z8731 「環境騒音の表示・測定方法」に準拠して測定する。 測定高さは地上1.2mとする。</li> <li>振動 JIS Z8735 「振動レベル測定方法」に準拠して測定する。</li> <li>交通量 調査員による計数を行う。</li> </ul>	事業計画地周辺の工事関連車両主要通行ルート沿道：3地点（図5.2-2参照） ※地点数及び地点位置については、工事関連車両の主要通行ルートの追加等に伴い計画書から変更した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年8月5日～6日に実施（工事最盛期の平日1日（着工後24か月目））</li> <li>騒音：工事時間帯について連続調査</li> <li>振動：工事時間帯について毎正時から10分間測定</li> <li>交通量：工事時間帯について連続調査</li> </ul>
廃棄物・残土	種類別の発生量・排出量及びリサイクル量	工事作業日報の整理等による	事業計画地内	令和3年10月～令和4年9月	環境保全の観点から、発生量・排出量の抑制及び適切なりサイクル・処理がなされていること

## 5. 事後調査結果及び評価

### 5. 1 建設機械・工事関連車両の稼働の状況

#### (1) 調査結果

本調査対象期間中（令和3年10月～令和4年9月）の建設機械・工事関連車両の稼働状況は、表5.1-1及び表5.1-2に示すとおりである。

令和2年9月に南街区、同年12月に北街区の工事に着手した。

北街区については、令和2年12月より南高層棟（賃貸棟）の工事を開始しており、令和3年10月以降は掘削工事及び地下躯体工事を継続実施するとともに、令和4年3月より地上躯体工事を開始した。

また、令和4年4月より北高層棟（住宅棟）の準備工事及び山留工事に着手し、6月より杭工事、8月より掘削工事を開始した。このうち準備工事は令和4年4月に、山留工事は5月に、杭工事については8月に完了し、掘削工事は実施中である。

南街区については、令和2年9月より北高層棟（賃貸棟）の西側部分の工事を開始しており、令和3年10月以降は杭工事を継続実施するとともに、10月より掘削工事及び地下躯体工事、令和4年1月より地上躯体工事及び外構工事を開始した。このうち杭工事については令和3年12月に完了した。

また、令和4年4月より北高層棟（賃貸棟）の東側部分の準備工事を開始し、6月より山留工事、7月より杭工事、9月より掘削工事を開始した。このうち準備工事は令和4年6月に、山留工事は7月に、杭工事については9月に完了した。

#### ① 建設機械

##### ・稼働状況

##### <北街区工事>

北街区工事については、本調査対象期間中において北高層棟（住宅棟）の準備工事、山留工事及び杭工事が完了し、北街区全体としてこれらの工事が完了した。

準備工事全体の実績は、建設機械稼働台数は予測延べ台数110台に対して164台（約149%）、稼働時間は予測延べ時間880時間に対して946時間（約108%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を上回ったが、本調査対象期間（令和3年10月～令和4年9月）では、建設機械稼働台数は予測延べ台数60台に対して34台（約57%）、稼働時間は予測延べ時間480時間に対して204時間（約43%）と、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。準備工事全体として予測数量を上回った原因は、前回報告書に記載したとおり、工事インフラを最寄りの敷地境界線からの分岐と計画していたものが敷地外の遠方からの引込となったことによる作業量増によるものである。

山留壁工事全体の実績は、建設機械稼働台数は予測延べ台数2,695台に対して2,316台（約86%）、稼働時間は予測延べ時間21,560時間に対して15,862時間（約74%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。

杭工事全体の実績は、建設機械稼働台数は予測延べ台数5,650台に対して4,325台（約77%）、稼働時間は予測延べ時22,223時間に対して12,362時間（約56%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。

その他の工事について、本調査対象期間（令和3年10月～令和4年9月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は次のとおりである。

掘削工事については、建設機械稼働台数は予測延べ台数 1,970 台に対して 1,186 台（約 60%）、稼働時間は予測延べ時間 15,760 時間に対して 8,129 時間（約 52%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回っている。

地下躯体工事については、建設機械稼働台数は予測延べ台数 3,600 台に対して 2,787 台（約 77%）、稼働時間は予測延べ時間 6,050 時間に対して 9,611 時間（約 159%）であり、延べ台数は予測数量を下回ったが、延べ稼働時間は予測数量を上回った。予測数量を上回った原因は、工事において、未知の旧井戸跡が発見され被圧水層からの出水を生じ、その出水対策として止水工事並びに被圧低下排水工事を行うため、発電機が必要になったことなどによる。

地上躯体工事については、建設機械稼働台数は予測延べ台数 1,920 台に対して 1,128 台（約 59%）、稼働時間は予測延べ時間 5,653 時間に対して 2,471 時間（約 44%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。

北街区工事全体としては、本調査対象期間（令和 3 年 10 月～令和 4 年 9 月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は、建設機械稼働台数は予測延べ台数 11,380 台に対して 7,062 台（約 62%）、稼働時間は予測延べ時間 49,256 時間に対して 25,356 時間（約 51%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。

#### <南街区工事>

南街区工事について、本調査対象期間（令和 3 年 10 月～令和 4 年 9 月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は次のとおりである。

本調査対象期間中において北高層棟東側部分全体の準備工事、山留工事及び杭工事が完了した。

準備工事については、建設機械稼働台数は予測延べ台数 300 台に対して 173 台（約 58%）、稼働時間は予測延べ時間 2,400 時間に対して 1,178 時間（約 49%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。

山留壁工事については、建設機械稼働台数は予測延べ台数 800 台に対して 158 台（約 20%）、稼働時間は予測延べ時間 6,400 時間に対して 1,052 時間（約 16%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。土地の引渡し範囲の変更に伴い、後行工区（北高層棟東側部分）の施工範囲の一部を先行工区（西側部分）の工事に前倒ししたことで、後行工区の施工量が大きく減少した。

杭工事については、建設機械稼働台数は予測延べ台数 6,970 台に対して 3,682 台（約 53%）、稼働時間は予測延べ時 28,915 時間に対して 10,045 時間（約 35%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。

掘削工事については、建設機械稼働台数は予測延べ台数 2,880 台に対して 3,069 台（約 107%）、稼働時間は予測延べ時 23,040 時間に対して 24,301 時間（約 105%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を上回った。予測数量を上回った原因は、掘削工事を一部前倒ししたため、建設機械の稼働が若干多くなったためである。なお、次月以降は減少していく予定である。

地下躯体工事については、建設機械稼働台数は予測延べ台数 9,400 台に対して 8,005 台（約 85%）、稼働時間は予測延べ時 12,031 時間に対して 12,571 時間（約 104%）であり、延べ台数は予測数量を下回ったが、延べ稼働時間は上回った。稼働時間が予測数量を上回った要因は、周辺工事との調整などにより、仮設開口数を減らしたことで、移動距離の増加等に伴い作業時間が長くなったためである。



地上躯体工事については、建設機械稼働台数は予測延べ台数 6,720 台に対して 2,488 台（約 37%）、稼働時間は予測延べ時 14,858 時間に対して 3,369 時間（約 23%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。

外構工事については、周辺環境への配慮等により総合工程計画を見直し、前倒しで一部施工したため、本調査対象期間の予測台数等はないが、建設機械稼働台数は 527 台、稼働時間は 3,880 時間であり、これを外構工事全体の予測と比較すると、建設機械稼働台数は約 24%（工事全体 2,230 台）、稼働時間は約 22%（工事全体 17,840 時間）となっている。

南街区工事全体としては、本調査対象期間（令和 3 年 10 月～令和 4 年 9 月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は、建設機械稼働台数は予測延べ台数 27,070 台に対して 18,102 台（約 67%）、稼働時間は予測延べ時間 87,643 時間に対して 56,395 時間（約 64%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。

#### <北街区工事・南街区工事合計>

北街区工事と南街区工事を合計した工事全体としては、本調査対象期間（令和 3 年 10 月～令和 4 年 9 月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は、建設機械稼働台数は予測延べ台数 38,450 台に対して 25,164 台（約 65%）、稼働時間は予測延べ時間 136,899 時間に対して 81,751 時間（約 60%）であり、延べ台数、延べ稼働時間とも予測数量を下回った。

#### ・大気汚染物質排出量

令和 2 年 9 月～令和 4 年 9 月の大気汚染物質排出量について、建設機械の稼働状況実績に基づき算定した結果は次表のとおりである。12 か月（1 年間）の排出量合計の最大値は、窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）で 14,509 m<sup>3</sup>N、浮遊粒子状物質（SPM）で 951 kg となっており、いずれの項目とも、評価書に記載した工事期間中の連続する 12 か月（1 年間）の合計排出量の最大値（窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）：25,319 m<sup>3</sup>N/年、浮遊粒子状物質（SPM）：1,564 kg/年）を下回っている。

大気汚染物質排出量算定結果

項目	単位	令和2年				令和3年								
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	
NOx	m <sup>3</sup> <sub>N</sub>	33	389	606	819	1,041	1,554	2,011	1,168	1,437	1,523	1,505	1,122	
SPM	kg	2.6	27.3	40.5	58.0	64.9	97.5	125.9	75.8	93.9	101.5	100.7	76.0	
項目	単位	令和3年				令和4年								
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	
NOx	m <sup>3</sup> <sub>N</sub>	829	769	731	613	629	685	621	747	1,139	1,159	1,210	908	
SPM	kg	55.6	51.5	49.5	40.2	41.9	45.4	41.6	51.3	75.7	77.5	81.6	63.7	
項目	単位	令和4年				令和5年								
		9												
NOx	m <sup>3</sup> <sub>N</sub>	789												
SPM	kg	56.9												
項目	単位	R2/9 ~ R3/8	R2/10 ~ R3/9	R2/11 ~ R3/10	R2/12 ~ R3/11	R3/1 ~ R3/12	R3/2 ~ R4/1	R3/3 ~ R4/2	R3/4 ~ R4/3	R3/5 ~ R4/4	R3/6 ~ R4/5	R3/7 ~ R4/6	R3/8 ~ R4/7	
NOx	m <sup>3</sup> <sub>N</sub>	13,207	14,003	14,384	14,509	14,303	13,891	13,022	11,632	11,211	10,913	10,550	10,255	
SPM	kg	865	918	942	951	933	910	858	773	749	731	707	688	
項目	単位	R3/9 ~ R4/8	R3/10 ~ R4/9											
NOx	m <sup>3</sup> <sub>N</sub>	10,041	10,000											
SPM	kg	676	677											

評価書における  
連続する  
12か月の  
合計排出  
量の  
最大値

② 工事関連車両

<北街区工事>

北街区工事については、本調査対象期間中において北高層棟（住宅棟）の準備工事、山留工事及び杭工事が完了し、北街区全体としてこれらの工事が完了した。

準備工事全体の実績は、予測延べ台数 170 台に対して 147 台（約 86%）であり、予測数量を下回った。

山留壁工事全体の実績は、予測延べ台数 4,565 台に対して 5,925 台（約 130%）であり、予測数量を上回ったが、本調査対象期間（令和 3 年 10 月～令和 4 年 9 月）では、予測延べ台数 1,680 台に対して 505 台（約 30%）と、予測数量を下回った。山留壁工事全体として予測数量を上回った原因は、前回報告書に記載したとおり、計画建物近傍で、将来的に別事業で掘削の可能性があるとの情報が入ったことから、山留壁の一部について、当初計画していた本設兼用山留壁杭から通常山留壁と本設杭に設計変更し、山留壁厚及び長さが増加したことや、近隣への工事影響への配慮による工事工程の調整、騒音対策のための仮設工事により工事関連車両が増加したためである。

杭工事全体の実績は、予測延べ台数 11,110 台に対して 7,179 台（約 65%）であり、予測数量を下回った。

その他の工事について、本調査対象期間（令和 3 年 10 月～令和 4 年 9 月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は次のとおりである。

掘削工事については、予測延べ台数 11,990 台に対して 11,180 台（約 93%）であり、予測数量を下回っている。

地下躯体工事については、予測延べ台数 5,080 台に対して 3,709 台（約 73%）であり、予測数量を下回っている。地上躯体工事については、予測延べ台数 3,280 台に対して 1,541 台（約 47%）であり、予測数量を下回っている。

仕上げ工事については、躯体工事を先行させるために工程を調整し、着工を遅らせたため、予測延べ台数 4,140 台に対して 181 台（約 4%）となっている。

通勤車両台数については、予測延べ台数 7,245 台に対して 49 台（約 1%）であり、予測数量を下回った。車両による通勤は原則として禁止している。

北街区工事全体としては、本調査対象期間（令和 3 年 10 月～令和 4 年 9 月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は、予測延べ台数 39,065 台に対して 19,412 台（約 50%）であり、予測数量を下回った。

#### <南街区工事>

南街区工事について、本調査対象期間（令和 3 年 10 月～令和 4 年 9 月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は次のとおりである。

本調査対象期間中において北高層棟西側部分全体の準備工事、山留工事及び杭工事が完了した。

準備工事については、予測延べ台数 440 台に対して 771 台（約 175%）であり、予測数量を上回った。予測数量を上回った原因は、予期せぬ地中障害物を確認し、コンクリートガラとして搬出したためである。

山留壁工事については、予測延べ台数 1,600 台に対して 302 台（約 19%）であり、予測数量を下回った。土地の引渡し範囲の変更に伴い、後行工区（北高層棟東側部分）の施工範囲の一部を先行工区（西側部分）の工事に前倒ししたことで、後行工区の施工量が大きく減少した。

杭工事については、予測延べ台数 14,430 台に対して 6,217 台（約 43%）であり、予測数量を下回った。

掘削工事については、予測延べ台数 36,240 台に対して 44,796 台（約 124%）であり、予測数量を上回った。予測数量を上回った原因は、掘削工事を一部前倒ししたため、搬出土量が多くなったためである。なお、次月以降は減少していく予定である。

地下躯体工事については、予測延べ台数 12,230 台に対して 9,470 台（約 77%）であり、予測数量を下回った。

地上躯体工事については、予測延べ台数 10,110 台に対して 5,201 台（約 51%）であり、予測数量を下回った。

仕上げ工事については、躯体工事を先行させるために工程を調整し、着工を遅らせたため、予測延べ台数 6,160 台に対して 32 台（約 1%）となっている。

外構工事については、周辺環境への配慮等により総合工程計画を見直し、前倒しで一部施工したため、本調査対象期間の予測台数等はないが、工事全体の予測と比較すると、予測延べ台数 3,020 台に対して 265 台（約 9%）となっている。

通勤車両台数については、予測延べ台数 19,110 台に対して 0 台である。車両による通勤は原則として禁止している。

南街区工事全体としては、本調査対象期間（令和 3 年 10 月～令和 4 年 9 月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は、予測延べ台数 100,320 台に対して 67,054 台（約 67%）であり、予測数量を下回った。

#### <北街区工事・南街区工事合計>

北街区工事と南街区工事を合計した工事全体としては、本調査対象期間（令和 3 年 10 月～令和 4 年 9 月）の工事の実施状況を予測と比較した結果は、予測延べ台数 139,385 台に対して 86,466 台（約 62%）であり、予測数量を下回った。